

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	8,235,318	6,641,043	34,425,671
経常損失()	(千円)	236,153	155,052	291,783
四半期(当期)純損失()	(千円)	348,074	199,626	1,097,033
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	236,223	15,800	1,251,140
純資産額	(千円)	9,028,012	7,898,210	8,019,300
総資産額	(千円)	32,155,907	31,039,153	30,308,553
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	25.21	14.46	79.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.8	25.2	26.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第2期及び第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<光学事業>

当社の連結子会社である(株)エルモ社が、平成24年6月1日に当社の連結子会社であるエルモソリューション販売(株)を吸収合併しております。

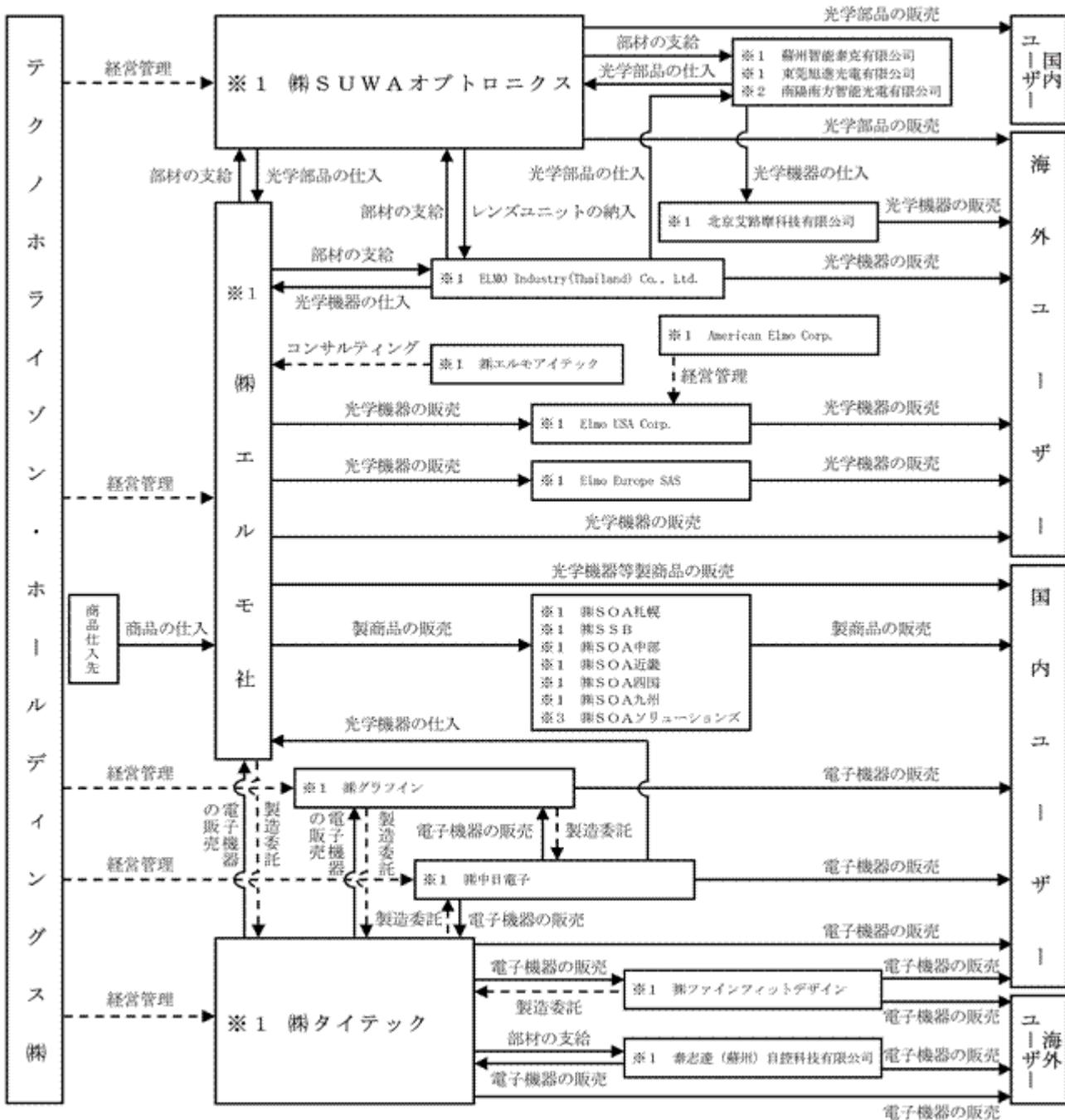
<電子事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社と子会社22社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

[事業系統図]

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社
3. 関連会社で持分法非適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機の再燃や中国等新興国の成長鈍化の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、これまでに推進してきた様々な投資活動から成果を出すための事業活動へとシフトを開始いたしました。

光学事業におきましては、書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）ビジネスの主要市場である米国書画カメラ市場の衰退化が想定以上に進み、当事業に大きな影響を与えたため、書画カメラビジネスのグローバル展開や光学新製品開発に一層注力いたしました。一方、光学ユニットビジネスは、前期に発生した設計開発及び量産移行での大きな問題はなく、順調に推移いたしました。

電子事業におきましては、前期に引き続き、中国F A市場開拓に注力いたしました。また、ドライブレコーダーやポイント・決済端末機等自社開発製品の拡販にも努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,641百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失195百万円（前年同四半期は営業損失338百万円）、経常損失155百万円（前年同四半期は経常損失236百万円）、四半期純損失199百万円（前年同四半期は四半期純損失348百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

光学事業

光学事業を取り巻く経営環境は、市場の成熟化、商品の低価格化等、非常に厳しい状況が続きました。書画カメラビジネスにおきましては、主要市場である米国初等教育市場（K-12）が衰退期に入りました。市場の縮小が想定以上に進み、米国を主要市場とする書画カメラ販売に大きな影響を及ぼしました。

光学ユニットビジネスにおきましては、価格競争が激しさを増すなか、前期に発生した新機種的设计開発及び量産移行におけるトラブルもなく、ビジネス自体は順調に推移いたしました。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4,971百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業損失は128百万円（前年同四半期は営業損失340百万円）となりました。

今後につきましては、米国以外の地域での書画カメラ販売体制の強化、新商品（モバイル書画カメラ）の拡販、「クラスルームソリューション（CRS）」として書画カメラと連携する機器システム販売の拡大等、書画カメラビジネスの巻き返しをはかるとともに、新規市場向け光学新製品の市場投入を当下半期に実施する予定です。

電子事業

電子事業におきましては、国内F A関連ビジネスは引き続き堅調に推移しました。一方、中国F A関連ビジネスは製品の現地化対応を積極的に進め、現地顧客基盤も徐々に整ってまいりました。

情報通信関連ビジネスでは、前期から各種自社開発製品を市場投入し拡販を進めており、今後も引き続き注力してまいります。

これらの結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,669百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失は48百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

電子事業のグローバル化の第一歩として、F A 関連機器等の開発・製造・販売を行う事業会社を中国に設立いたしました。中国国内における省力化の流れに現地化で対応し、早期に本海外事業の黒字化をはかる所存です。また、コストダウンの徹底はもとより、事業の効率性を高めるための組織再編及び経営体制強化を実施し、自社開発製品の更なる拡販にも努めてまいります。

(2) 財政状態

当四半期末における資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が308百万円、商品及び製品が573百万円、仕掛品が479百万円増加し、一方で現金及び預金が1,014百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が138百万円、無形固定資産が144百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が169百万円、短期借入金が783百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に長期借入金80百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失199百万円及び剰余金の配当138百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.2%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、295百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,257,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,737,300	137,373	
単元未満株式	普通株式 68,140		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		137,373	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千電通2-13-1	7,257,800		7,257,800	34.46
計		7,257,800		7,257,800	34.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,522	2,405,543
受取手形及び売掛金	2 6,512,522	2 6,820,965
商品及び製品	2,290,219	2,863,603
仕掛品	2,441,242	2,920,274
原材料及び貯蔵品	3,698,644	3,756,629
その他	1,358,648	1,403,596
貸倒引当金	31,522	31,857
流動資産合計	19,690,278	20,138,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,108,474	3,109,047
土地	4,567,099	4,573,281
その他(純額)	1,855,185	1,986,708
有形固定資産合計	9,530,759	9,669,037
無形固定資産	678,351	822,598
投資その他の資産		
その他	422,123	421,632
貸倒引当金	12,960	12,870
投資その他の資産合計	409,163	408,762
固定資産合計	10,618,274	10,900,398
資産合計	30,308,553	31,039,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,390,555	2 4,559,734
短期借入金	11,649,108	12,432,431
未払法人税等	88,243	56,289
その他	1,387,542	1,485,918
流動負債合計	17,515,449	18,534,374
固定負債		
長期借入金	2,516,987	2,436,526
退職給付引当金	1,639,256	1,596,317
負ののれん	251,169	224,765
その他	366,389	348,959
固定負債合計	4,773,802	4,606,568
負債合計	22,289,252	23,140,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,403	5,324,403
利益剰余金	2,746,049	2,408,369
自己株式	1,861,738	1,861,738
株主資本合計	8,708,713	8,371,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,764	6,680
繰延ヘッジ損益	11,087	14,647
為替換算調整勘定	762,440	543,125
その他の包括利益累計額合計	766,763	551,092
新株予約権	6,237	8,316
少数株主持分	71,113	69,953
純資産合計	8,019,300	7,898,210
負債純資産合計	30,308,553	31,039,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,235,318	6,641,043
売上原価	7,003,647	5,365,716
売上総利益	1,231,670	1,275,327
販売費及び一般管理費	1,570,526	1,470,799
営業損失()	338,855	195,471
営業外収益		
受取利息	736	700
受取配当金	669	833
負ののれん償却額	26,614	26,404
為替差益	89,902	22,341
その他	18,526	19,591
営業外収益合計	136,449	69,870
営業外費用		
支払利息	26,710	21,191
その他	7,036	8,260
営業外費用合計	33,747	29,451
経常損失()	236,153	155,052
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	-	62
投資有価証券評価損	-	6,070
特別損失合計	4	6,132
税金等調整前四半期純損失()	236,146	161,185
法人税等	111,308	38,739
少数株主損益調整前四半期純損失()	347,454	199,924
少数株主利益又は少数株主損失()	619	298
四半期純損失()	348,074	199,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	347,454	199,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,329	30
繰延ヘッジ損益	14,313	3,560
為替換算調整勘定	101,813	210,980
持分法適用会社に対する持分相当額	7,224	8,334
その他の包括利益合計	111,230	215,724
四半期包括利益	236,223	15,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,843	16,044
少数株主に係る四半期包括利益	619	244

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	39,128千円	24,039千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	49,913千円	53,463千円
支払手形	125,118	44,411

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	188,873千円	226,508千円
のれんの償却額	592	592
負ののれん償却額	27,207	26,997

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,472	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,053	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,363,933	1,871,385	8,235,318	-	8,235,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,265	52,972	80,238	80,238	-
計	6,391,198	1,924,358	8,315,556	80,238	8,235,318
セグメント利益又はセグメント 損失()	340,265	6,111	334,153	4,702	338,855

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 4,702千円は、セグメント間取引消去55,948千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用60,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,971,084	1,669,959	6,641,043	-	6,641,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,028	33,108	40,137	40,137	-
計	4,978,112	1,703,067	6,681,180	40,137	6,641,043
セグメント損失()	128,436	48,548	176,985	18,486	195,471

(注) 1. セグメント損失の調整額 18,486千円は、セグメント間取引消去39,896千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用58,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴うセグメント損失への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	25円21銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	348,074	199,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	348,074	199,626
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,805	13,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

330,000株

取得日

平成24年8月9日

取得価額の総額

55,770,000円

取得の方法

平成24年8月8日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む。)169円で、平成24年8月9日午前8時45分の大証証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

(3) 取得の内容

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

327,000株

取得価額

1株につき169円

株式の取得価額の総額

55,263,000円

自己株式取得の日

平成24年8月9日

取得の方法

大証証券取引所のJ-NET市場における買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。